

二国間交流事業 共同研究報告書

平成23年3月31日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

共同研究代表者所属・部局 筑波大学・大学院人間総合科学研究科

職・氏名 ^(ふりがな) 准教授 ・ 柿 澤 敏 文

1. 事業名 相手国（スロベニア共和国）との共同研究 振興会対応機関（ MHEST ）
2. 研究課題名 視覚障害児の社会的インクルージョンに関する比較文化学的研究
3. 全採用期間

平成21年4月1日～平成23年3月31日（2年0ヶ月）

4. 研究経費総額

(1) 本事業により交付された研究経費総額 4,926 千円

初年度経費2,426千円、 2年度経費2,500千円、 3年度経費0千円

(2) 本事業による経費以外の国内研究経費総額 500 千円

5. 研究組織

(1) 日本側参加者

氏名 <small>(ふりがな)</small>	所属・職名	研究協力テーマ
かきざわとしがみ 柿澤敏文	筑波大学・准教授	視覚障害児の社会性発達
いのひらまり 猪平眞理	宮城教育大学・教授	視覚障害乳幼児の発達と支援
むたぐちたつみ 牟田口辰己	広島大学・准教授	視覚障害児童の自立活動
ながいのぶゆき 永井伸幸	宮城教育大学・准教授	視覚障害心理学
ひしゃむ えるせる びらる Hisham Elser Bilal さり Salih	筑波大学博士課程人間総合科学 研究科障害科学専攻・学生	視覚障害教育学
やまきますね 八巻益恵	筑波大学修士課程教育研究科特 別支援教育専攻・学生	視覚障害児の社会性発達

(2) 相手国側研究代表者

所属・職名・氏名 スロベニア共和国 リュブリャナ大学・准教授・Darja Kobal Grum

(3) 相手国参加者（代表者の氏名の前に○印を付すこと）

氏名	所属・職名（国名）	研究協力テーマ
○Darja Kobal Grum	リュブリャナ大学・准教授（スロベニア共和国）	視覚障害児の社会性発達
Renata Marčič	リュブリャナ大学・研究員（スロベニア共和国）	視覚障害児の心理学

6. 研究概要（研究の目的・内容・成果等の概要を簡潔に記載してください。）

視覚からの情報の制限・欠損のある視覚障害児には、社会性の発達の遅れや偏りがあることが知られている。この社会性の発達を促す各種の指導法が盲学校を中心として開発されている。ところが近年、障害のある幼児・児童の教育的支援は、特別支援学校（盲学校などの特殊学校）などにおける分離教育システムから、通常の学校に在籍し、個別の支援を受けるインクルーシブ教育システムへ、全世界的に移行しつつある。その結果、これまで盲学校において開発・適用されてきた各種の指導法が、インクルーシブ教育システムのもとでは必ずしも適用できず、また、その効果に制限があることが明らかになっている。

本研究の目的は小目的と大目的で構成される。小目的は日本とスロベニア共和国の国別に設定された目的であり、日本においては2つある。第1の小目的（国別目的）は、インクルーシブ教育システムにおける、通常の学校に在籍する知的障害等重複障害のない視覚障害幼児の社会的行動の実態把握である。第2の小目的（国別目的）は、インクルーシブ教育システムにおける支援を念頭にして新たに開発した個別支援プログラムによる、視覚障害幼児の社会的行動の形成効果の検証である。インクルーシブ教育システムにおける視覚障害幼児の社会的行動の特徴を把握したうえで、新たに米国で開発された社会的行動の形成を促す個別支援プログラムを適用し、その効果を検討する。これら2つの小目的のもとに、大目的（二国間交流目的）として、異なる文化圏にある日本・スロベニアの視覚障害乳幼児の行動特徴や支援プログラムの効果の相違点について把握・検証することにより、視覚障害幼児の社会行動形成に及ぼす文化的・言語的背景の影響について把握し、理解する。同時に、幼児の社会的行動の形成における視覚情報の重要性について、比較文化的視点から検討する。

研究方法は小目的に沿って2つに分かれる。第1の方法は、視覚障害幼児の社会的行動能力のアセスメントの実施である。Battelle 発達検査 (BDI)、Oregon 視覚障害幼児検査 (OR)、Vineland 適応行動検査 (VABS)、構造化された遊び場面の観察、保護者・教員・指導者への面接調査を各幼児に実施し、状態を把握する。第2の方法は、Brown, Odom, & Conriy (2001) の開発した個別社会スキル介入法の適用とその効果の把握である。さらに、大目的に沿って、日本とスロベニアの研究結果の比較を行い、その相違点を明らかにし、各国の理解を進める。

発達検査は、介入前の2009年9月と介入後の2010年9月に実施した。対象のうちA児は、介入前後とも、身辺自立、社会性、言語・コミュニケーション、認知、運動の全ての領域において年齢水準よりも低い値を示した。介入後は、S-M 検査の意志交換や集団参加、BDI-II の個人と社会領域や下位項目の大人との交流行動、仲間との交流行動、受容的コミュニケーション、表出的コミュニケーション、Oregon Project の社会性など、各検査の他の領域に比べて社会性に関する領域の伸びが大きかった。B児は、介入前後とも、ほとんどの領域で年齢水準よりもやや低い値を示した。介入後は、S-M 検査の集団参加、BDI-II の個人と社会領域、下位項目の大人との交流行動と仲間との交流行動、表出的コミュニケーション、Oregon Project の社会性が上昇した。しかし、介入前に最も低い相当年齢を示したBDI-II の知覚運動と Oregon Project の微細運動の方の伸びが大きかった。遊び行動では、いずれの対象も、一人遊びと遊びではない行動が減少し、平行遊びと集団遊びが増加した。介入後のA児の仲間との交流行動は、介入前に比べ、総数で22回（幼稚園で23回増、保育所で1回減）増加した。幼稚園では能動的交流行動と受動的交流行動の両方が増加した。介入後のB児の仲間との交流行動は、介入前に比べ、総数で50回（幼稚園で31回、自宅で19回）増加した。幼稚園と自宅の両方の場面で能動的交流行動と受動的交流行動の両方が増加した。

今後、本研究結果をスロベニアの結果と比較し、理解を深める予定である。